



# 平成14年3月期 決算説明会

---

平成14年5月16日  
日本証券金融株式会社



# 今期決算のポイント

---

1. 貸借取引貸株残高増加
2. 有価証券貸付不調
3. 連結対象会社の影響大

(日証金信託・日本証券代行)



# 単独決算の状況

単位:百万円

	当 期	前 期	比 較
営業収益	25,484	24,520	964 (3.9%)
経常利益	1,446	2,470	1,023 (41.4%)
当期純利益	1,248	1,765	516 (29.3%)



# 連結決算の状況

単位:百万円

	当 期	前 期	比 較
営業収益	31,686	31,568	117 (0.4%)
経常利益	3,804	4,098	294 ( 7.2%)
当期純利益	2,989	2,837	152 (5.4%)



# 借株代り金利息の増収

---

- 借入有価証券代り金利息の一部  
借株代り金利息  
借債券代り金利息
- 借株代り金利息は融資金利と同率運用  
13年3月期      1,308百万円  
14年3月期      2,417百万円  
貸借取引貸付金の減少を若干カバー



# 連結会社の概況

---

## ■ 子会社

日証金信託銀行	増益
日本ビルディング	堅調・横ばい
日本事務サービス	横ばい

## ■ 持分法適用会社

日本証券代行	大幅増益
日本電子計算	減益



# 日証金信託銀行の業務展開

---

- 顧客分別金信託の受託・・・圧倒的シェア
- 貸出金は貸付手法を多様化  
シンジケーション方式の促進
- 有価証券運用信託は依然低水準
- 効率的な資金調達・運用に注力  
スリムな組織を生かして機動的な対応



# 自社株買いの状況と対応

---

- 当期の買付

株数	594万株
----	-------

取得価額	25億円
------	------

- 今期の株主総会付議予定

株数	700万株
----	-------

取得価額	35億円
------	------





# 対処すべき課題

---

1. 日証金オンラインシステムの再構築
2. 貸借取引制度の弾力的運営
3. 店頭株式市場への貸借取引導入



# 1. オンラインシステム再構築

---

- 平成15年5月稼動を目途
  - ・T+1や決済制度改革などへ対応
  - ・STP化をすすめて、迅速かつ正確な取引
  - ・費用は約50億円を見込む(変更なし)
  - ・現在、要件確定作業終了  
プログラム製作段階・下期に総合テスト



## 2. 貸借取引制度の弾力的運用

- 「貸借取引貸株料」の新設  
本年 5月 7日から  
貸株残高に対して、年 0.4%
- 貸借銘柄の拡大  
ETF (上場投資信託) すでに貸借銘柄  
REIT (不動産投資信託) 検討中



## 3. ジャスダックへの貸借取引導入

---

- 今年度中に実施予定
  - ・証券決済制度改革（統一清算機関の稼働）のタイミングに合わせて導入
  - ・システム対応準備



# 貸借取引貸株料の影響

---

- 次期の貸株残高・・・当期比減少
  - 13年度実績 7,112億円
  - 12年度実績 5,128億円
- 貸株料収入 14年度はフルに寄与せず
- 借株代り金利息 減少を見込む



## 次期の見通し(単独)

単位 :百万円

	予想値	今期実績	比較
営業収益	<b>23,000</b>	25,484	2,484
経常利益	<b>2,300</b>	1,446	853
当期純利益	<b>1,600</b>	1,248	351



## 次期の見通し(連結)

単位 :百万円

	予想値	今期実績	比較
営業収益	29,000	31,686	2,686
経常利益	3,900	3,804	95
当期純利益	2,600	2,989	389



## 注意事項

---

本資料には、業績予想に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより大幅に異なる可能性があります。